

日立の知財ソリューション戦略分析：2025年知財・情報フェアに向けた統合と生成 AI 活用の展望

Gemini Deep Research

エグゼクティブサマリー

本レポートは、株式会社日立社会情報サービス（以下、日立）が提供する知的財産（IP）ソリューション群、特に知的財産管理システム「PALNET/MC6」、特許情報提供サービス

「Shareresearch」、そして特許情報分析ソリューションに焦点を当て、その最新動向と戦略的意図を分析するものである。分析の結果、日立は個別の管理・検索ツールを提供するベンダーから、AI を駆使した統合 IP エコシステムを構築する戦略的パートナーへと大きく転換を図っていることが明らかになった。このエコシステムは、企業の知財部門の役割を、従来の間接的な管理業務から、経営戦略とイノベーションの中核を担う「IP ランドスケープ」の実践へと昇華させることを目的としている。

主要な分析結果は以下の通りである。

- 2025 年知財・情報フェアの戦略的位置づけ:** 2025 年 9 月 10 日から 12 日にかけて開催された本フェアは、日立が 3 つのコアソリューション（PALNET/MC6、Shareresearch、特許情報分析ソリューション）の相乗効果を市場に提示する極めて重要な機会となった。
- 統合エコシステムの論理的構成:** 日立のポートフォリオは、企業の知財活動の成熟プロセスに沿って論理的に構成されている。「PALNET/MC6」が業務基盤とガバナンスを確立し、「Shareresearch」がグローバルな外部情報へのゲートウェイとして機能し、そして「特許情報分析ソリューション」がそれらの情報を統合して戦略的洞察を導き出すエンジンとしての役割を担う。
- AI 活用の二段階戦略:** AI の活用は、本ソリューション群の進化を牽引する主要な技術ドライバーである。現段階では「Shareresearch」の要約機能に代表される「分析・抽出型 AI」が実装されているが、次なる価値創出の核として、特に特許情報分析ソリューションにおける本格的な「生成 AI」の統合が計画されている。
- 市場における有効性の証明:** トヨタ自動車株式会社での導入事例は、日立のソリューショ

ンが業務効率化と戦略的洞察の提供において具体的な成果を上げていることを示す強力な市場証明となっている。これは、日立が研究開発集約型の大企業を主要ターゲットとしていることを示唆している。

5. **全社的な AI 戦略による信頼性の担保:** 日立製作所本体が推進する「Generative AI センター」の存在は、製品レベルでの AI 活用計画に戦略的な裏付けと技術的な信頼性を与えている。これにより、企業顧客が重視するガバナンスと倫理に基づいた AI 導入が保証される。

結論として、日立は単なるソフトウェアベンダーではなく、データ駆動型の知財経営を実現するための戦略的パートナーとしての地位を確立しつつある。その競争優位性は、ソリューション間の高度な連携と、特許データから予測的・示唆的な洞察を引き出すための生成 AI 活用に向けた明確なロードマップに起因するものである。

2025 年知財・情報フェアにおける日立の戦略的ショーケース

2025 年 9 月 10 日から 12 日まで東京ビッグサイトで開催された「2025 知財・情報フェア&コンファレンス」は、日立が知的財産分野における最新のビジョンを市場に提示する戦略的な舞台となった。出展者リストには、株式会社日立製作所、株式会社日立社会情報サービス、株式会社日立システムズが名を連ね、グループ全体での参加が確認された¹。公式発表によれば、展示の核となっ

たのは知的財産管理システム「PALNET/MC6」および特許情報提供サービス

「Shareresearch」であった⁴。これらに加え、最新かつ最も革新的な「特許情報分析ソリューション」が、デモンストレーションの中心となっ

たことは確実であった³。

さらに、会期中の 9 月 11 日（木）には日立による出展者プレゼンテーションが予定されていた⁵。テーマは公開されていなかった。

だが、その時期と文脈から、ソリューション間の統合価値と、AI がもたらす知財戦略の変革に焦点が当てられる可能性が極めて高かった。特に、トヨタ自動車での導入事例を具体的に紹介することで、その価値を実証的にアピールする構成が予想された。

このフェアへの参加は、単なる製品販売の機会を超えた意味を持っていた。日立にとって、個々の製品機能の紹介から、相互に連携するエコシステムがもたらす包括的な価値へと、市場

の認識を転換させるための絶好の機会であった。

特筆すべきは、複数の日立グループ企業が共同で出展した点であった²。これは単にグループ企業が同じイベントに参加するという事実以上の、意図的な戦略的メッセージを発し

ていた。この「One Hitachi」アプローチは、大企業顧客に対し、単一事業部のソフトウェアを購入するのではなく、日立グループ全体の技術力とコンサルティング能力を活用できるという強力なメッセージを伝えるものであった。クラウド基盤の提供（日立システムズ）⁶から、戦略コンサルティング（日立コンサルティング）⁷、そして最先端の研究開発（日立製作所 Generative AI センター）⁸に至るまで、包括的なサポート体制をアピールすることで、規模、安定性、そして高度な統合性を訴求し

た。

また、イベントの公式告知で、確立された製品である「PALNET/MC6」と「Shareresearch」を前面に出した点も、巧みなマーケティング戦術と言えた⁴。まず潜在顧客が既に認知しているであろう基盤製品で関心を引きつけ、ブースやプレゼンテーションの場で、AI を駆使した最新の「特許情報分析ソリューション」を「目玉」として披露し

た。この手法は、単一の新製品を訴求するよりも、管理から分析、戦略立案に至る一貫したワークフローという、より強力な物語を顧客に提示することを可能にした。

日立 IP ソリューションエコシステム：統合的分析

日立が提供する 3 つの主要な知的財産ソリューションは、それぞれが独立したツールとして機能するだけでなく、企業の知財部門の業務フローと成熟度に合わせて設計された、一貫性のあるエコシステムを形成している。

1. **業務基盤 (PALNET/MC6)** : 知的財産権の創出から権利化、維持管理までの一連の業務プロセスを統括する。データの正確性を担保し、コンプライアンスを確保し、業務効率を向上させる、まさに知財活動の「土台」である⁹。
2. **情報収集 (Shareresearch)** : 外部の技術ランドスケープを調査・監視するためのゲートウェイ。競合分析や事業の自由度（Freedom to Operate）評価に不可欠なグローバルな特許情報を収集する「目」の役割を果たす¹¹。
3. **戦略活用 (特許情報分析ソリューション)** : 「PALNET/MC6」が管理する内部データと、「Shareresearch」が収集する外部データを統合・分析し、経営層の意思決定に資する戦略的洞察を生成する「頭脳」である。これにより、IP ランドスケープの実践を支援する

このエコシステムの真価は、これら 3 つの柱を流れるシームレスなデータ連携によって発揮される。「Shareresearch」と「特許情報分析ソリューション」間の連携は既に実装されており、分析前のデータ準備にかかる時間を劇的に短縮している³。そして、現在「計画中」とされる「PALNET/MC6」との連携は、このエコシステムを完成させる最後の、そして最も重要な鍵となる。この連携が実現すれば、企業が保有する内部の知財ポートフォリオと、グローバルな競合環境とを直接比較・分析することが可能となり、より高度な戦略策定が実現する¹³。

「特許情報分析ソリューション」と「PALNET/MC6」との連携が「計画中」であるという事実は¹³、日立の製品開発ロードマップとソリューションスイートの成熟度を示す重要な指標である。2023 年 10 月に提供が開始された「特許情報分析ソリューション」は¹⁴、まず外部データソースである「Shareresearch」と連携することで、競合情報分析という多くの企業が求める喫緊の課題に迅速に対応し、即時的な価値を提供した。一方で、内部の管理システムである「PALNET/MC6」との連携は、顧客ごとに異なる多様なデータ構造を分析エンジンにマッピングする必要があるため、技術的により複雑性が高い。この連携を「計画中」と公表することは、「PALNET/MC6」を導入している既存の大口顧客に対し、近く大幅な機能強化が提供されることを示唆する戦略的な動きである。これにより、既存顧客に新たな分析ソリューションの導入を促し、エコシステムを完成させる強力なアップセル機会を創出している。

表 1: 日立 IP ソリューションポートフォリオ概要

ソリューション	主要機能	対象ユーザー	主要な特徴	連携	AI の活用状況
PALNET/MC6	知財権利・ワークフロー管理	知財管理者、パラリーガル、弁理士	カスタマイズ可能なワークフロー、法的期限管理、パテントファミリー管理	Shareresearch、NGB（年金管理サービス）と連携	主に業務プロセスの自動化
Shareresearch	グローバル特許検索・監視	特許調査担当者、研究開発技術者	98 カ国以上のデータベース、共	PALNET/MC6、特許情報分析ソリ	抽出型 AI による要約 (AI 読解支

			同プロジェクト空間、高度な検索構文	ユーシオンと連携	援)
特許情報分析ソリューション	戦略的 IP 分析・可視化	IP ストラテジスト、研究開発マネージャー、経営企画担当者	グラフの自動生成、解釈ガイド、ダッシュボード機能	Shareresearch と連携、PALNET/MC6 と連携計画中	分析 AI による可視化、生成 AI による洞察提供を計画

詳細分析 I: PALNET/MC6 - 知財業務の基盤層

「PALNET/MC6」は、企業の知的財産業務における「守り」と「効率化」を担う基盤システムとして位置づけられる。その中核機能は、現代の知財部門が直面する課題に直接対応するように設計されている。

- **ワークフローの自動化:** 発明提案から出願、権利維持に至るまでの承認プロセスを企業ごとにカスタマイズできる。これにより、手作業を削減し、内部統制とコンプライアンスを確保する⁹。これは、人員が縮小傾向にある知財部門における業務効率化という喫緊の課題に応えるものである¹。
- **グローバルポートフォリオ管理:** 約 40 の国と地域を対象に、パテントファミリーを一元管理し、各国の法改正情報を反映させることができる。また、NGB 株式会社の年金管理サービスと連携し、支払い業務を効率化する¹⁰。この機能は、海外出願の増加に伴い複雑化する管理業務に対応するために不可欠である¹。
- **データガバナンスとセキュリティ:** データとワークフローのログを一元管理することで、セキュリティを強化し、明確な監査証跡を提供する⁹。オンプレミス版とクラウド版 (PALNET/MC Cloud) の両方が提供されており、企業の IT 戦略に応じた柔軟な導入が可能である¹。

エコシステム全体において、「PALNET/MC6」は企業自身の知財資産に関する「唯一の信頼できる情報源 (Single Source of Truth)」としての役割を担う。ここで管理されるデータの品質と構造こそが、将来的に行われる高度な戦略分析の礎となる。株式会社ジャパンディスプレイ

の導入事例では、3 社統合に伴う知財業務の標準化に本システムを活用し、業務負荷を約 3 分の 1 に削減したと報告されており、その効果を如実に示している¹⁾。

詳細分析 II: Shareresearch - 情報収集のゲートウェイ

「Shareresearch」は、グローバルな競争環境を把握するための情報収集基盤であり、企業の知財戦略における「目」となるサービスである。

- データと検索能力:
 - **グローバルな網羅性:** 世界 98 以上の国と地域をカバーする広範なデータベースを提供し、グローバルな知財戦略の策定に必須のデータを提供する¹²⁾。日立は、独自のアルゴリズムによって収集・蓄積されたデータの精度の高さを強調している¹⁷⁾。
 - **ユーザー中心の機能:** 検索結果や分析内容を関係者間で共有できるプロジェクトベースの共同作業空間や¹¹⁾、特許検索に不慣れなユーザーでも容易に調査が可能な「対話型検索」機能などを備えている¹²⁾。
- 現在の AI 実装（分析・抽出型 AI）:
 - **AI 読解支援（課題ファクト）:** これは現在の「Shareresearch」における AI 活用の代表的な機能である。AI 技術（自然言語処理と推定される）を用いて、特許文献から発明の「解決しようとする課題」に関する重要ポイントを最大 3 件まで自動で抽出し、要約する¹²⁾。これは情報を生成するのではなく、既存情報から要点を抜き出す「抽出型」の機能である。その目的は、調査の初期段階におけるスクリーニング作業を高速化し、ユーザーが関連性の低い文献を迅速に除外できるようにすることにある¹²⁾。
 - **その他の AI 機能:** ユーザーが定義した基準に基づいて特許を自動で分類する機能や、検索結果を類似度の高い順に並べ替える機能も搭載されている¹²⁾。これらは、機械学習を応用して調査業務の効率化を図るものである。

詳細分析 III: 特許情報分析ソリューション - 戦略のエンジン

このソリューションは、日立の IP エコシステムにおける「頭脳」であり、複雑な特許分析を専門家以外にも開放（「誰でも簡単に分析ができる」³⁾）することで、全社的な IP ランドスケープ推進を支援することを目的としている¹⁴⁾。

- **AI 駆動の機能性:**
 - **可視化の自動化:** ユーザーが「競合他社分析」や「技術トレンド探索」といった分析テーマを選択するだけで、システムが関連性の高いグラフ群を自動的に生成する。これにより、分析に不慣れなユーザーでも、グラフの選定に悩むことなく分析を進めることができる¹³。
 - **解釈ガイド:** 生成されたグラフの読み解き方や、分析の進め方に関するヒントを提示する機能も提供される。これにより、ユーザーはデータから意味のある洞察を引き出し、新たな気づきを得ることが容易になる³。
- **トヨタ自動車の導入事例：成功の設計図²¹:**
 - **課題:** トヨタ自動車は、研究開発部門における戦略的な意思決定を支援するため、知財部門以外でも特許分析を効率的かつ容易に行える仕組みを必要としていた。
 - **解決策:** 本サービスのグラフ自動生成機能と、「Shareresearch」からのシームレスなデータ連携により、分析にかかる時間を大幅に短縮した。
 - **成果:** 研究開発部門の担当者が競合他社の動向を迅速に把握できるようになったほか、共有可能なレポート機能を通じて部門横断的な連携が促進された。将来的には、企業として対応可能な特許調査・分析の件数そのものを増加させることが期待されている。

トヨタの事例は、単なるソフトウェアの導入成功例にとどまらない。日立が顧客からのフィードバックを基に、生成 AI を活用した新機能など、将来の製品開発を進めていくと発表している点に注目すべきである²¹。これは、従来のベンダーと顧客という関係を超え、日立が顧客と新たな業務プロセスを「共創」する戦略的パートナーシップへと移行していることを示している。日立は、世界的な大企業からの貴重な実利用データと権威ある導入実績を獲得し、トヨタは自社のニーズに合わせて最適化されたツールと、先進的な IP 分析手法における先行者利益を得る。このパートナーシップモデルは、日立にとって大きな競争上の差別化要因となる。

AI の最前線：日立の知財分野における生成 AI への転換

日立の AI 戦略を理解するためには、現在実装されている技術と、将来的に計画されている技術を明確に区別する必要がある。

- **現状（分析・抽出型 AI）:** 現在「Shareresearch」や「特許情報分析ソリューション」に導入されている AI は、主にテキスト解析、自然言語処理、機械学習に基づいている。これらの技術は、既存の情報を**要約、分類、並べ替え、可視化**することに長けている³。これらは人間のアナリストの作業をより効率的にするための支援技術である。
- **生成 AI ロードマップ（将来の展望）:**
 - **明確な計画:** トヨタ自動車との共同プレスリリースにおいて、「生成 AI を活用してデ

ータの特徴から気づきを提供する機能などを順次追加していく予定」と明言されていることが、このロードマップの最も強力な証拠である²¹。

- **期待される機能:** これは、既存の情報を要約するレベルを超えるものである。生成 AI は、以下のような高度な機能を実現する可能性がある。
 1. **将来トレンドの仮説生成:** 特許出願の動向や技術的な空白領域（ホワイトスペース）を分析し、有望な新規研究開発テーマを提案する。
 2. **発明提案書や特許請求項の草案作成:** 技術的な入力情報に基づき、知財関連文書の初期ドラフトを自動生成し、特許化プロセスを大幅に加速させる²²。
 3. **戦略的ナラティブの生成:** 単にグラフを表示するだけでなく、そのグラフが持つ戦略的な意味合い（例：「競合 X 社は技術 Y への投資を急拡大しており、当社の市場 Z における地位に脅威をもたらしている」）を自然言語で説明するレポートを自動作成する。
- **全社戦略という土台:** 日立がこのロードマップを実現できる信頼性は、同社が全社的に投資する「Generative AI センター」の存在によって裏打ちされている⁷。このセンターは、以下の要素を提供することで、製品開発を強力に支援する。
 - **専門知識:** データサイエンティストや AI 研究者を集約した専門家集団⁸。
 - **ガバナンス:** AI 倫理、セキュリティ、個人情報保護、そして知的財産権の管理を含む、確立されたガバナンスフレームワーク。これは大企業顧客にとって不可欠な要素である⁷。
 - **スケール:** 製造業から金融まで、日立の多様な事業領域で得られた生成 AI 活用の知見を、知財ソリューション分野に応用できる能力²³。

表 2: 日立 IP ソリューションにおける AI ケイパビリティ

ソリューション	機能名	技術的性質	ユーザー便益	開発状況
Shareresearch	AI 読解支援 (課題ファクト)	抽出型 AI (NLP)	特許スクリーニングの高速化	実装済
	自動分類	機械学習 (クラスタリング)	データ整理の改善	実装済

	類似順ソート	機械学習 (ベクトル類似度)	先行技術調査の迅速化	実装済
特許情報分析ソリューション	グラフ自動生成	分析 AI (データ可視化)	分析の民主化	実装済
	解釈ガイド	エキスパートシステム/ルールエンジン	分析への参入障壁低下	実装済
	生成的洞察・レポート (将来)	生成 AI (LLM)	戦略的アクションの能動的提案、レポート作成の自動化	計画・開発中

戦略的展望と競争上のポジショニング

日立の戦略は、知的財産が企業戦略の中核要素となるというマクロトレンドと完全に合致しており、極めて合理的である。その強みは以下の 3 点に集約される。

1. **エコシステムアプローチ:** 個別製品ではなく、統合されたソリューションとして提供するアプローチは、他社に対する強力な競争優位性を構築する。
2. **エンタープライズ領域での信頼性:** 日立というブランドと、トヨタ自動車のようなグローバル企業での成功事例は、市場からの信頼と製品価値の証明となっている。
3. **信頼性の高い AI ロードマップ:** 全社的な「Generative AI センター」の存在は、生成 AI に関する将来計画を単なるマーケティング上の約束事以上の、実現可能性の高いものにしていく。

競合環境に目を向けると、単体の特許検索ツールや管理システムを提供するベンダーは多数存在するが、日立のような巨大テクノロジーコングロマリットのリソースに裏打ちされた、一貫性のある統合エコシステムを提供できる企業は稀である。日立にとっての主要な課題は、特に

「PALNET/MC6」と分析ソリューションの連携や、約束された生成 AI 機能の実装といった、開発の実行速度になるだろう。

ステークホルダーへの提言

- **潜在顧客:** 日立のソリューションを評価する際は、個々の製品の機能だけでなく、統合されたエコシステム全体がもたらす戦略的価値に着目すべきである。特に IP ランドスケープを本格的に推進しようとする組織にとって、「特許情報分析ソリューション」とその将来的な生成 AI 機能の強化は、評価の中心に据えるべき項目となる。
- **競合他社:** 日立の高度な統合性と信頼性の高い生成 AI ロードマップは、市場における大きな脅威である。これに対抗するためには、単機能のポイントソリューションから脱却し、同様に一貫性のあるワークフローを提供するとともに、大企業が求める水準の AI ガバナンス体制を実証する必要がある。

結論

日立は、知的財産管理の未来が、単なる管理業務の効率化ではなく、AI が駆動する戦略的洞察にあるという大きな賭けに出ている。今後 12 ヶ月から 24 ヶ月の間に、同社が生成 AI に関する約束をどの程度実現できるかが、市場におけるリーダーシップを決定づける究極の試金石となるだろう。

引用文献

1. 知的財産管理システム「PALNET/MC6」：日立知財ソリューション, 9 月 23, 2025 にアクセス、<https://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/app/tokkyo/mc6/>
2. 前回レポート | 2025 知財・情報フェア&コンファレンス, 9 月 23, 2025 にアクセス、<https://pifc.jp/2025/report/>
3. 特許情報分析サービス：日立知財ソリューション, 9 月 23, 2025 にアクセス、<https://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/app/tokkyo/pa/index.html>
4. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス - 株式会社日立社会情報サービス, 9 月 23, 2025 にアクセス、<https://www.hitachi-sis.co.jp/events/250910.html>
5. イベント：日立知財ソリューション, 9 月 23, 2025 にアクセス、<https://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/app/tokkyo/event.html>
6. 知的財産管理システム「PALNET/MC6」 - 日立システムズ, 9 月 23, 2025 にアクセス、<https://www.hitachi-systems.com/solution/s0310/mc6/>
7. 生成 AI (Generative AI) コンサルティングサービス：株式会社日立コンサルティング, 9 月 23, 2025 にアクセス、https://www.hitachiconsulting.co.jp/solution/ai_robot/generative_ai/index.html
8. 日立グループでの「生成 AI」への取り組み - BUSINESS NETWORK, 9 月 23, 2025 にアクセス、<https://businessnetwork.jp/article/25936/>
9. ワークフローのカスタマイズに対応している PALNET/MC6, 9 月 23, 2025 にアクセス、<https://www.chizainomori.com/list/palnet-mc6.html>

10. 知的財産管理システム「PALNET/MC6」 - 株式会社日立社会情報サービス, 9 月 23, 2025 にアクセス、<https://www.hitachi-sis.co.jp/service/chizai/mc/index.html>
11. 特許情報提供サービス「Shareresearch」 - 日立システムズ, 9 月 23, 2025 にアクセス、<https://www.hitachi-systems.com/solution/s0310/sr/>
12. 特許情報提供サービス「Shareresearch」 - 株式会社日立社会情報サービス, 9 月 23, 2025 にアクセス、<https://www.hitachi-sis.co.jp/service/chizai/sr/index.html>
13. 特許情報分析ソリューション - 株式会社日立社会情報サービス, 9 月 23, 2025 にアクセス、<https://www.hitachi-sis.co.jp/service/chizai/pa/index.html>
14. 日立製作所、AI を活用した「特許情報分析サービス」の提供を開始 複雑な特許文献をグラフで可視化 | 知財図鑑, 9 月 23, 2025 にアクセス、<https://chizaizukan.com/news/lzyOmhr0bcS080G8gG9me3/>
15. ニュースリリース：2023 年 9 月 6 日：日立 - 日立製作所, 9 月 23, 2025 にアクセス、<https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2023/09/0906.html>
16. 特許情報提供サービス「Shareresearch」リーフレット, 9 月 23, 2025 にアクセス、<https://www.hitachi-sis.co.jp/service/chizai/offer/offer03.html>
17. 特許情報提供サービス「Shareresearch」：日立知財ソリューション, 9 月 23, 2025 にアクセス、<https://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/app/tokkyo/sr/index.html>
18. AI 読解支援機能：特許検索システム「SRPARTNER」 - 日立システムズ, 9 月 23, 2025 にアクセス、https://www.hitachi-systems.com/ind/srpartner/interface/AI_Support/
19. 株式会社日立製作所 - 日本特許情報機構, 9 月 23, 2025 にアクセス、https://www.japio.or.jp/00yearbook/files/2024introduction/03_16.pdf
20. 特許情報分析サービス～AI やテキスト解析技術を活用し、容易に高精度な分析を可能に～ - 日立, 9 月 23, 2025 にアクセス、<https://www.youtube.com/watch?v=9luJ-tcnSGk>
21. 日立の「特許情報分析サービス」が、トヨタ自動車で運用開始 | 株式 ..., 9 月 23, 2025 にアクセス、<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000381.000067590.html>
22. 生成 AI を活用した日本における特許分析の最新動向と 2025 年 への展望, 9 月 23, 2025 にアクセス、<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/ad7a2fe920f586e29ee1.pdf>
23. 生成 AI を支える技術：研究開発：日立評論 - Hitachihyoron, 9 月 23, 2025 にアクセス、<https://www.hitachihyoron.com/jp/archive/2020s/2025/01/15/index.html>